

事務事業名		環境関連調査事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	012 自然豊かな環境の保全と創造				事業期間		予算科目				
	施策名	014 良好な河川・湾環境の保全						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	012 河川・湾環境保全活動の推進				☐ 単年度のみ		01	04	01	03	07
所属	根拠法令					☒ 単年度繰返 (開始 年度～)						
	部課名	生活福祉部市民環境課				☐ 期間限定複数年度						
	課長名	安田 由紀男				【計画期間】						
	係名	環境衛生係				年度～ 年度						
	担当者	今野 宏紀				※全体計画欄の総投入量を記入						
	電話	27-3111										
	内線	124										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												
市内の環境は、大気、騒音、振動についてはおおむね良好であるが、公共用水域、特に大船渡湾においては、環境基準が未達成となっており、また、大船渡湾以外の湾についても汚濁がみられるなどの指摘もある。そこで、大船渡湾の水質を改善すべく、平成2年度に大船渡湾水質管理計画を策定したことが契機となり、公共用水域の水質の現状を様々な角度から把握するため、本事業を実施している。												
例年、気象調査、海域調査、河川・水路調査、事業場排水調査を中心に調査を行っていたが、平成21年度から調査方法を見直し、海域調査に重点を置くとともに、調査内容の企画提案型導入や専門家による外部評価により、有効な調査結果が得られるよう努めている。												
事業費は、主に調査の委託料として支出される。												
全体計画(※期間限定複数年度のみ)												
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金										
		都道府県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源										
		事業費計(A)	0									
		人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間											
	人件費計(B)	0										
	トータルコスト(A)+(B)	0										

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 事業者から調査内容について企画提案を受け、外部専門家の意見等を踏まえながら、重点的な海域調査(3地点での採水・分析、7地点で計器による測定)を行うとともに、得られたデータと過去のデータを踏まえた解析を行い、報告書を作成。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度の調査結果を踏まえて、事業者による企画提案を受け、外部の専門家による評価を受けながら、引き続き震災後の水環境の変化等について、調査・分析を行う。					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)				
					名称				単位
					ア	現地調査回数			回
					イ	湾内水質等調査地点数			箇所
					ウ	流入河川水質調査地点数			箇所
					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・大船渡湾の水質					名称				単位
					カ	湾内水質等調査計画項目数			項目
					キ	流入河川水質調査計画項目数			項目
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 湾内の水質を経年的に調査・把握する					ク				
					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 大船渡湾の汚濁原因を究明し、水環境保全対策の方向性を決定する					名称				単位
					サ	湾内水質等調査計画に対する実施割合			%
					シ	流入河川水質調査計画に対する実施割合			%
					ス				

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	単位							
		国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	4,053	4,053	4,051	4,053	4,044	4,045	
	人件費	事業費計(A)	千円	4,053	4,053	4,051	4,053	4,044	4,045	
		正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時間	280	280	280	280	280	280	
		人件費計(B)	千円	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	
トータルコスト(A)+(B)			千円	5,173	5,173	5,171	5,173	5,164	5,165	
⑤活動指標			ア	回	5	3	3	6	4	4
			イ	箇所	20	20	20	20	20	10
			ウ	箇所	0	4	4	0	0	3
⑥対象指標			カ	項目	11	9	9	9	9	10
			キ	項目	0	5	5	0	0	9
			ク							
⑦成果指標			サ	%	100	100	100	100	100	100
			シ	%	100	100	100	0	0	100
			ス							

事務事業ID	0072	事務事業名	環境関連調査事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

大船渡湾のCOD等の環境基準が達成されない状況が続いていたため、平成2年に大船渡湾水質管理計画を策定し、計画の進捗管理を図るため、本事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

大船渡湾水質管理計画の策定以来、大船渡湾内の公共用水域の水質改善に取り組んできたが、環境基準を全地点で満たすまでには至らなかった。そこで、同計画を見直し、平成12年に大船渡湾水環境保全計画を策定して、計画に沿った形で水質浄化対策を進めてきたが、項目によっては改善傾向はあるものの、環境基準達成には至っていない。さらには、平成16年度に同計画のアクションプランが策定され、本調査と併せて、公共用水域の水質改善に向けた取り組みがなされている。なお、平成23年3月に発生した東日本大震災により、湾口防波堤の倒壊や養殖棚の壊滅など、湾の水環境は一変し、平成23・24年度の結果から、震災前と比較して水質は改善傾向が見られている。平成25年度にはこれら環境の変化に対応するため、大船渡湾水環境保全計画を改定した。国では湾口防波堤を平成28年度までに復旧することとしている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・大船渡湾の汚濁負荷の主原因がつかめない。
- ・湾口防波堤の復旧に際して、湾の水環境の悪化を懸念する声があり、水質を継続して調査・監視すべき。
- ・関係機関が実施している調査結果とともに全体的な分析を行う必要がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	効果的な水質浄化対策を推進するためには、本調査により汚濁状況を把握する必要がある、公共用水域の水質保全に結びつく。また、平成25年度に改定した「大船渡湾水環境保全計画」に当該調査結果を反映させることで、関係機関と協働した取組に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	大船渡湾をはじめとした公共用水域の汚濁負荷原因を、行政として究明していかなければならない。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	公共用水域の水質の汚濁状況を把握し、効果的な水質浄化対策を検討するための事業であり、対象と意図は適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	水質保全対策を効率的・効果的に進めるため、事業者から企画提案を受け、外部専門家の意見等を受けながら調査を実施している。今後は、見直したやり方の定着を図り、国交省が実施する調査結果や調査の運営状況等も踏まえ改善を続けていく。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	公共用水域の水質に係る資料を得る機会が減ることにより、水質保全対策の推進に影響が出る。また、大船渡湾水環境保全計画推進協議会においても、当該調査結果を報告している項目でもあり、廃止・休止をすることはできない。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	現在、本事業に代わる事業はなく、目的達成には本事業以外ないが、より分析の効果をあげるため、国交省が実施する調査結果を活用する。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費を削減することは、調査の縮小に繋がり、詳細な実態把握が図られなくなる。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	すでに調査業務を委託しているため、これ以上の削減は望めない。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	行政主体となって行っている事業であるため、適正化の余地はない。	

事務事業ID	0072	事務事業名	環境関連調査事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 例年、本調査は、継続して調査している部分もあるものの、毎年違った観点で行っている部分もあるため、単年度の結果のみをもって評価を行うことは難しい。 複数年度調査、外部評価等の仕組みが定着し、より効果的な調査を進めることができたが、東日本大震災により、湾の水環境が一変したことから、他の関係機関が実施する調査結果も活用しながら、継続して事業を進めていく必要がある。																						
<table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成21年度から調査内容の公募、外部評価、複数年度調査の実施など、水質保全対策を効果的・効率的に進進していく基礎データを得るため調査のやり方を見直したところであるが、調査結果や調査の運営状況を踏まえ改善点を見つけ、継続した改善を進めていく必要がある。 東日本大震災後は、その影響の把握に努めているが、湾口防波堤の復旧工事の進展や水産業の再開、事業所の再建等により、水環境がさらに変化していくと見込まれることから、外部専門家の意見を聞きながら、調査・分析を進め、関係者への情報提供と効果的な水質改善策の検討に資する資料となるよう努めていく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 効果的・効率的な水質保全対策を進めるため、新たな調査の導入や、調査の公募や外部評価のやり方を定着させ実効性を持たせるには、幅広い情報や人脈等活かしながら、今まで以上に職員が専門的な知識を身につけていく必要がある。したがって、そうした職員を育成するとともに、様々な情報収集等を行っていくことが課題である。 また、国交省や県環境保健研究センター、大学等、他機関が実施する調査結果を有効に活用できるよう、広範囲な連携体制を構築していく必要がある。																								

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	市民環境課長	安田 由紀男

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																						
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている																						
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果																						
<table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(3) 評価結果の根拠と理由 平成21年度から複数年度調査や外部評価の仕組みなどを導入して、効果的な調査を進めてきたが、東日本大震災により、湾の水環境が一変したことから、震災後の水環境の状況把握を最優先に調査したところであり、水質は改善傾向にあるなどの分析結果が得られるなど、適切な事務執行がなされている。今後は湾口防波堤の復旧など、復旧・復興の進展に伴って水質も変化していくものと見込まれることから、手法や運営方法等については引き続き改善を加えていく必要がある。																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 東日本大震災によって、大船渡湾内の水環境が一変しており、また、今後、湾口防波堤の復旧など、復旧・復興の進展により水環境はさらに刻々変化していくことが予想されることから、国・県が行っている調査結果等も注視しつつ、外部専門家の意見を聴くなどして、調査手法や運営方法等について改善を検討しながら、事業を継続していく。																						
(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項